

鑑定評価書（令和 5 年地価調査）

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	株式会社総合企画
立川（都） - 11	東京都	多摩第 5 分科会	氏名	不動産鑑定士 南 寛章
鑑定評価額	22, 200, 000 円		1㎡当たりの価格	171, 000 円／㎡

1 基本的事項

(1) 価格時点	令和 5年 7月 1日	(4) 鑑定評価日	令和 5年 7月 3日	(6) 路線価	[令和 5年 1月]	135, 000 円／㎡
(2) 実地調査日	令和 5年 6月 26日	(5) 価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	倍
					倍率種別	
(3) 鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	①所在及び地番並びに「住居表示」等		立川市上砂町三丁目 4 5 番 1 4				②地積 (㎡)		130	⑨法令上の規制等	
	③形状	④敷地の利用の現況	⑤周辺の土地の利用の状況	⑥接面道路の状況	⑦供給処理施設状況	⑧主要な交通施設との接近の状況		1 低専 (40, 80) 高度 (1 種)			
	1:1.5	住宅 W 2	中小規模の一般住宅等が建ち並ぶ住宅地域	南東6m市道	水道 ガス 下水	武蔵砂川 850m		(その他)			
(2) 近隣地域	①範囲	東 20 m、西 0 m、南 100 m、北 70 m			②標準的使用		低層住宅地				
	③標準的画地の形状等	間口 約 10.0 m、		奥行 約 13.0 m、		規模 130 ㎡程度、		形状 長方形			
	④地域的特性	特記事項	特にない	街路	基準方位北、6 m 市道	交通施設	武蔵砂川駅南西 850m	法令規制	1 低専 (40, 80) 高度 (1 種)		
	⑤地域要因の将来予測	当地域は一般低層住宅等が建ち並ぶ既存住宅地域であり、地域要因に影響を及ぼす大きな変動が見られないことから現在と同様の傾向にて推移するものと予測する。									
(3) 最有効使用の判定	低層住宅地					(4) 対象基準地の個別的要因		方位 +4. 0			
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格		171,000 円／㎡							
	収益還元法	収益価格		／ 円／㎡							
	原価法	積算価格		／ 円／㎡							
	開発法	開発法による価格		／ 円／㎡							
(6) 市場の特性	同一需給圏は西武拝島線の武蔵砂川駅を最寄駅とする立川市及び隣接市に存する住宅地である。需要者は立川市及び周辺地域に居住し、都心へ通勤する 3 0 ～ 4 0 歳代前半の一次取得者が中心である。建築費の高騰による比較的安価な郊外の戸建住宅の需要が見込めることから今後は上昇傾向で推移するものと思われる。市場の中心価格帯は、土地 1 2 0 ㎡が 2 , 0 0 0 万円程度、建売住宅で 3 , 5 0 0 万円程度である。										
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	対象不動産は一般低層住宅が建ち並ぶ地域に存する戸建住宅地であり、近隣地域は自己使用目的の戸建住宅が大半であり共同住宅等の収益用不動産は散見される程度であることから、適切な収益事例の収集は困難であり収益還元法の適用は断念した。一方、土地建物一体の取引が行われており一定の取引水準が形成されているものと判断される。以上から、比準価格を標準とし、代表基準地との検討を踏まえ、鑑定評価額を上記の通り決定した。										
(8) 公示価格とした	① ☐ 代表標準地 ☒ 標準地	②時 点 修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の規準価格 (円／㎡)	⑦内訳	標準化補正	街路 0. 0	地域要因	街路 0. 0
	標準地番号							交通 0. 0	交通 +5. 0	交通 +5. 0	
	立川 - 22							環境 0. 0	環境 +7. 0	環境 +7. 0	
(9) 指定基準地からの検討	① 指定基準地番号	②時 点 修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の比準価格 (円／㎡)	⑦内訳	標準化補正	街路 0. 0	地域要因	街路 -3. 0
	立川 (都) - 15							交通 0. 0	交通 +3. 0	交通 +3. 0	
	前年指定基準地の価格	[100. 3]	100	100	100	170,000		環境 0. 0	環境 +48. 0	環境 +48. 0	
(10) 対象基準地の前年標準価格等の検討	①-1対象基準地の検討 ☒ 継続 ☐ 新規	②時 点 修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の比準価格 (円／㎡)	⑦内訳	画地 +4. 0	行政 0. 0	行政 0. 0	
	前年標準価格	[103. 3]	100	100	100	170,000		行政 0. 0	行政 0. 0	行政 0. 0	
	立川 (都) - 15	[103. 3]	100	100	100	170,000		その他 0. 0	その他 0. 0	その他 0. 0	
(10) 対象基準地の前年標準価格等の検討	①-2基準地が共通地点 (代表標準地等と同一地点) である場合の検討 ☐ 代表標準地 ☐ 標準地	②時 点 修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の比準価格 (円／㎡)	⑦内訳	その他 0. 0	その他 0. 0	その他 0. 0	
	標準地番号										
	立川 (都) - 15										
(10) 対象基準地の前年標準価格等の検討	②変動率	年間 +3. 0 %	半年間 %	③価格形成要因の	[一般的要因]	世界的な金融引締め等が景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。					
					[地域要因]	西武拝島線「武蔵砂川」駅の徒歩圏に位置する低層住宅地域であり、需要は堅調であり、価格は概ね横ばいからやや上昇傾向にある。					
					[個別的要因]	個別的要因に変動はない。					